

地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	()
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	大台町 24443
地域名 (地域内農業集落名)	栗谷地区 (栗谷)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	22.1 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	9.4 ha
② 田の面積	8.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.7 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	1.6 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	0 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

当地域は、人口110人、高齢化率58.2%である。宮川の支流栗谷川など細かな支流沿いに集落を形成している。高齢化により、後継者の確保がままならず、現在の耕作世代の機械更新も困難な状況である。加えて、水路の管理など共同作業の実施も困難になってきている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

水稻を中心とした耕作を継続していくが、一部、在来種の大豆栽培など地域に適した作物も模索していく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
山間地の谷筋ごとに農地が点在する集落であり、耕作不利な条件(日照不足、水利の確保、有害鳥獣被害)により、農地面積を減らしてきており、今後とも耕作可能な農地を集落内の担い手に集積して耕作に取り組んでいく。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	0 %	将来の目標とする集積率	0 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
今後は地権者と耕作者の合意の下で農地の集約化を行い、農業者にとって効率的な農地の活用を目指す。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
地域の特性により、集約化は難しい。
(2)農地中間管理機構の活用方法
農地の貸借については、原則、農地中間管理機構を通じて行っていく。
(3)基盤整備事業への取組
特になし
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
現状維持に努めることが精一杯であるが、企業の参入や新規就農者の受け入れに努める。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
後継者の確保が進まないようなら、農作業委託に切り替えていく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☒ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

- ①獣害防護柵の設置補助金(町事業)の活用や猟友会員との連携により、対策を継続していく。
②環境への負荷低減と作物の高付加価値化を目指す。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
利用者		水稻	0.39 ha	- ha	水稻	0.39 ha	- ha	A	
利用者		水稻	0.23 ha	- ha	水稻	0.23 ha	- ha	B	
利用者		水稻	0.29 ha	- ha	水稻	0.29 ha	- ha	C	
利用者		水稻	0.58 ha	- ha	水稻	0.58 ha	- ha	D	
利用者		水稻	0.94 ha	- ha	水稻	0.94 ha	- ha	E	
利用者		水稻	0.19 ha	- ha	水稻	0.19 ha	- ha	F	
利用者		水稻	0.6 ha	- ha	水稻	0.6 ha	- ha	G	
利用者		水稻	0.2 ha	- ha	水稻	0.2 ha	- ha	H	
利用者		水稻	0.45 ha	- ha	水稻	0.45 ha	- ha	I	
利用者		水稻	0.24 ha	- ha	水稻	0.24 ha	- ha	J	
利用者		水稻	0.86 ha	- ha	水稻	0.86 ha	- ha	K	
利用者		水稻	0.42 ha	- ha	水稻	0.42 ha	- ha	L	
利用者		水稻	0.18 ha	- ha	水稻	0.18 ha	- ha	M	
			ha	- ha	水稻	ha	- ha		
			ha	ha		ha	ha		
計			5.57 ha	0 ha		5.57 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。